

意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。



(桐生厚生総合病院)

医師・看護師不足の解消を求める意見書

医師等の不足が重大な社会問題になっています。桐生市でも、医師・看護師の確保は大変苦慮しており、厚生病院では、神経内科の医師の後継ぎが見つからない状況です。

全国的な医師・看護師不足を解消するためには、公的保険・公的医療を切り捨てる構造改革を転換し、政府が、国民の命と健康を守るという本来の責任を果たすことが必要です。よって、政府において、以下のことを実現するよう求める。

記

- 1 産科・小児科の診療報酬を緊急に引き上げ、出産一時金を大幅に引き上げること。
- 2 助産師の養成数を増やし、院内助産所設置、病院産科と助産院のネットワーク化など、医師と助産師の連携を支援する対策を推進すること。
- 3 医療現場の実態も踏まえて計画的な増員をはかり、特に、医師不足が深刻な地域については医学部定員を直ちに増やし、へき地医療の担い手を育てる自治医大の入学定員を増やし、国の支援を強めること。
- 4 医師数の増員とともに、看護師・スタッフの

増員、病棟薬剤師やケースワーカーの配置基準の確立と財政措置など、勤務医の過重負担の軽減策を講ずること。また、職場内保育所の設置、女性医師の産休中の身分保障や妊娠中の当直免除、育児休業をとった医師の代替要員・現場復帰の保障など、国として家庭生活との両立支援を行うこと。

- 5 診療報酬の総額削減を改め、医療の質と安全の向上、医療従事者の労働条件の改善、地域医療支援など、必要な分野を増額する診療報酬に見直すこと。
- 6 公立病院へのコスト削減での合理化や統廃合計画をやめ、地域医療と住民福祉の拠点としての必要な予算措置を行うこと。
- 7 国と公的医療団体でつくる「地域医療支援中央会議」の機能を強化し、全国的な医師派遣システムを確立し、公募などで医師を確保する「プール制」「ドクターバンク」、医師不足地域で働く医師のローテーション確保、研修や学会参加の保障、手当への増し支給など、都道府県の取り組みに対し、財政支援を行うこと。

提出先 ○内閣総理大臣 ○厚生労働大臣
○財務大臣

—お知らせ—

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部(要旨)を掲載しています。詳しくは、図書館で会議録をご覧ください。平成19年第1回定例会の会議録は、6月上旬からご覧になれます。

なお、会議録は桐生市ホームページでもご覧いただけます。



厳しい社会経済のもと市財政の再建に向けた決意を
(市議会議場堂)

議会の議員の報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例案

表すため、平成十九年四月一日から一年間の時限措置として、平成十八年度に引き続き議員報酬の月額を百分の五減額しようとするため、議員より提出されたものであります。審議の結果、可決しました。

施行日

平成十九年四月一日

人事案件

固定資産評価審査委員会委員

森 喜美男氏 (再任)

人権擁護委員

八木 美介氏 (再任)

長澤 威英氏 (新任)

再生紙を使用しています。